

Title	沖縄と本土の格差：一人当たり県民所得格差をどのように見るか
Sub Title	Economic difference between Okinawa and mainland Japan
Author	大平, 哲(Ohira, Satoshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2003
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.1 (2003. 4) ,p.111- 120
JaLC DOI	10.14991/001.20030401-0111
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20030401-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

沖縄と本土の格差

——一人当たり県民所得格差をどのように見るか——

大平 哲

（初稿受付2003年5月8日、
査読を経て掲載決定2003年6月9日）

1 はじめに

沖縄の本土復帰にともなって、中央政府が何よりも考えなければいけなかったのは、沖縄と他都道府県との間の格差を解消することだった。1972年に沖縄が本土に復帰した時点での一人当たり県民所得を見ると、沖縄は全国平均の6割弱しかない。第二次大戦末期に陸上戦がおこなわれ、土地の荒廃が他の都道府県にも増して深刻だったこと、戦後25年間本土から切り離され米軍の統治下におかれ、主権が完全には認められない状況がつづいたために自らの判断での経済開発ができなかったこと、本土から切り離されていたために本土他地域が受けた全国総合開発計画の対象にならなかったこと、等々、復帰時点の沖縄と本土との間の経済格差を説明する要因は枚挙に暇がない。

沖縄の日本復帰時に策定された沖縄振興開発計画では、計画作成の意義として本土との

「格差を是正し、自立的発展を可能とする基礎条件を整備し、沖縄がわが国経済社会の中で望ましい位置を占めるようつとめることは、長年の沖縄県民の労苦と犠牲に報いる国の責務である」としている。格差の内容は明言していないが、目標年次の県民生活として、「住宅は一人一室が実現するほか、上下水道、都市公園などの公共施設の整備」などがすすむことを考えている点を見ると、広く生活水準の向上を念頭においていたことを推測することができる。もっとも、振興計画を採用することで10年後には「県民一人当たり所得は、基準年次の三三万円から三倍近くになり、本土平均水準との格差は、縮小に向かうと考えられる」とあるように、一人当たり県民所得、およびその全国平均水準との格差を重視する姿勢をとっていた。この姿勢は1982年の第二次振興計画、1992年の第三次振興計画にも引き継がれ、復帰後の沖縄経済を語る上で欠かせないものになった。

2002年7月に策定された沖縄振興計画では

(1) 参画と責任 (2) 選択と集中 (3) 連携と交流という3つの基本姿勢の中に格差という言葉が登場しないことが注目された。「本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発だけではなく、沖縄の特性を十分に発揮したフロンティア創造型の振興策への転換を進める必要がある。」⁽¹⁾ という文言に象徴されるように、格差是正を強調することが本土・中央依存の消極的な経済運営につながることを嫌い、積極的に沖縄独自の経済開発の可能性を探る視点を見つけようとの哲学の提示と理解できる。沖縄と本土間の格差を是正することが中央政府ないしは全国民の義務であることはまちがいないが、必要以上に格差是正を強調することは、自らの力で地域開発をおこなう意欲を減退させることにもつながりかねない。格差を前面に出すのではなく、独自の政策目標を自分の力で達成しようという意識を作ることは高く評価できる。

しかし、将来の経済運営の姿勢をどのようにもつかという哲学と、実際の格差をどのように認識するかはまったく別のことである。沖縄と本土間の格差がなくなったから格差是正を看板にかかげないのか、あるいは格差是正を強調するあまりに、自ら開発をすすめようとの意識が後退することを恐れるので格差是正を表に出さないのだろうか。まず、沖縄と本土間に格差があるのかないのかの認識を

正確にもつことが必要になるだろう。振興計画の性格を説明する「沖縄振興計画のあらまし」と題する文章では次のような認識が示されている。

昭和47年の本土復帰以来、三次にわたる沖縄振興開発計画に基づく総合的な施策の推進と県民の不断の努力が相まって、施設整備面を中心に本土との格差は次第に縮小され、県民生活も向上するなど社会経済は着実に進展してきた。

しかしながら、全国の約7割の水準にある一人当たり県民所得（平成11年度で全国平均の約72%）や高い失業率（平成13年平均で沖縄8.4%、全国5.0%）に端的に示されているように、今後、沖縄の更なる発展を図るためには、産業の振興や雇用の創出など、なお解決しなければならない課題が存在している。

この文章では、沖縄と本土との格差が依然として高水準にあることが確認されている。また、格差の存在を判断する指標が一人当たり県民所得の全国平均に対する比であることも確認⁽²⁾できる。

格差という言葉がもつ意味合いはきわめて漠然としている。少なくとも、(1) どの指標で格差を見るのか、(2) その指標のどのような統計的性質を見るのか、という2つの問い

(1) 沖縄県『沖縄振興計画』2002年、第1章総説1. 計画作成の意義

(2) 本土平均と全国平均とは厳密には異なる。実際に各種統計量を計算すると、沖縄を除いた本土だけのデータと沖縄を含むデータとでは結果が大きく変わるわけではないので、本稿では本土平均と全国平均とを同じ意味としてつかうことにする。本稿の計算で実際に見るのは、沖縄を含む47都道府県のデータすべてをつかった全国平均である。

に答える必要がある。

このうち、(1)の点については一人当たり県民所得の全国平均に対する比を見る習慣があることはすでに確認した通りだが、それが絶対的なものというわけではない。県民所得を手がかりにするにしても、総人口で機械的に割った一人当たり県民所得ではなく、世帯数で割った変数を用いるべきと考えることもできる。家族の形態、とくに家族内の人口構成は都道府県によって異なるので、経済的意味をもつのは世帯数当たりの県民所得ではないだろうか。そのような意見がある一方で、物価水準のバラツキにも配慮して、実質化された県民所得を計算するべきだという考え方もありうる。たしかに、地域間の物価のちがいや、生活慣習のちがいを考慮すると一人当たり県民所得の比較でどれだけのことを読み込むことができるか疑問である。県民所得ではなく、社会指標も盛りこんだ人間開発指標のようなものを計算するべきだとか、経済的なものに絞るにしても財政力のちがいを見ることが都道府県間格差を見る上では重要だとか、考え出せばきりがない。誰もが納得するような指標を見つけることは至難の技である。

そこで、本稿では(1)の問題については一切不問に付すことにし、(2)の問題だけに専念することにする。一人当たり県民所得のデータをそのまま用いるとして、沖縄と本土(全国)の格差を調べるために、どのような統計指標を見るべきかを考えることにする。一人当たり県民所得に代わるより説得的な指標の検討は今後の課題にし、本稿では一人当

たり県民所得と人口数のデータだけをつかって格差を見る方法論を整理することにしたい。

いままでの格差の研究は、個別のサンプルにとっての格差ではなく、集団全体のデータのバラツキを表す指標を見るのがほとんどだった。たとえば、格差研究でもっとも代表的な指標であるジニ係数は、完全平等が実現した場合と実際の所得分配の状況を比較し、どの程度の不平等が全体として観察できるかを見る。もう一つの代表的な指標である変動係数はその値が大きいほど全体としてデータのバラツキが大きいことを意味する。

しかし、集団の中の個別のデータの動きについてはジニ係数や変動係数などの格差の指標を見ても何も判断できない。沖縄と本土との間の格差を考えるときには、全体のバラツキを表す指標ではなく、沖縄が全体の中でどこに位置するのを見る指標が必要になる。

沖縄の経済を語る際によくつかわれるのは一人当たり県民所得の全国平均に対する比である。また、全国ランキングの中での順位もよくつかわれる。一人当たり県民所得の全国平均に対する比は、復帰時点で約6割以下だったのが最近では約7割くらいで推移している。その一方、順位はほぼ一貫して最下位である。全国平均に対する比では改善し、順位では最下位でありつづけているとき、沖縄と本土間の格差はなくなりつつあると判断してよいのだろうか。本稿では平均と標準偏差という単純な記述統計量をつかって、全国都道府県の一人当たり県民所得のバラツキの中で沖縄がどこに位置するかをよりの確に見ることができ指標を計算する。具体的には一人当たり

県民所得を標準化したときに平均 (0) から
 沖縄のデータがどの程度離れているかを見る。

その計算を2003年3月に公表された平成12
 年度県民経済計算を用いておこなった結果、
 90年代のデータについて次のような観察事実
 を見つける。

- (a) 都道府県間の一人当たり県民所得の
 格差は縮小しつつある。
- (b) その影響で沖縄の一人当たり県民所
 得の全国平均に対する比も大きくなっ
 ている。
- (c) ただし、旧方式 (68SNA) のデータで
 は沖縄の一人当たり県民所得の全国水
 準に対する比が7割を若干超えるくら
 いだったものが、新方式 (93SNA) の
 データでは7割を下回るようになって
 いる。
- (d) 平均への近づき方を見ると沖縄県の
 一人当たり県民所得の平均への近づき
 方は速いとは言えず、その意味では沖
 縄と全国との格差は縮小していない。
- (e) 東京の一人当たり県民所得のデータを
 除去すると、沖縄だけが都道府県間格
 差の縮小の動きに大きく遅れているこ

とが明瞭になる。

以下では、まず2節において都道府県間格
 差の全体像を見ることで (a) の観察事実を
 確認する。次に3節では (b) から (e) を
 見る。4節では格差を測定する指標の計算方
 法について若干のコメントをする。

2 全体の格差の指標

平成12年度県民経済計算の最大の特徴は、
 推計方式が68SNAから93SNAへ変わって
 いることである。各都道府県が内閣府作成の
 「県民経済計算標準方式」を採用した推計を
 用いたものである。90年まで遡ってデータの
 整備がされており、90年代以降の都道府県間
 格差の実態を見る上で貴重な資料になってい
 る。逆に言えば、統計作成方法の変更により
 過去のデータとの厳密な対応ができなくなっ
 ているので、本稿では89年以前のデータは厳
 密な比較をするためにではなく、あくまでも
 参考情報として大まかな長期傾向を読み取る
 ためにつかうことにする。

一人当たり県民所得のバラツキを見る上で、
 広く普及している代表的な指標は変動係数と

変動係数	1972	1977	1982	1987											
	0.203	0.147	0.140	0.155											
ジニ係数	1972	1977	1982	1987	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	0.091	0.059	0.052	0.059	0.166	0.163	0.153	0.142	0.135	0.136	0.137	0.137	0.135	0.137	0.131
ジニ係数	1972	1977	1982	1987											
	0.061	0.057	0.054	0.045	0.040	0.041	0.042	0.043	0.044	0.047	0.042				

ジニ係数である。

ジニ係数は0と1との間の値を取り、ゼロに近いほど完全平等、1に近いほど完全不平等の傾向を示す。読みやすさという点で変動係数に比べて優れているが、計算の元になっているローレンツ曲線の形によっては意味をなさない。2つのデータ群のローレンツ曲線が交叉するとき、一方のデータから計算されるジニ係数が小さいからといって必ずしも格差が小さいとは言えないのである。本稿で利用しているデータでローレンツ曲線を描くと複雑に交叉しており、ジニ係数を見ることが妥当でないことを確認できる。

そこで、変動係数を見ることにしよう。変動係数は大きければ大きいほどバラツキがあることを示す。変動係数は格差の存在を判断する上で万能のものではないが、傾向として全国都道府県間の所得格差が縮小していることを読み取ることができる。次節で見る尖度を見ても、最近になるにつれてデータが平均まわりに集中する傾向を読み取ることができる。変動係数でバラツキを見る限り、一人当たり県民所得の全国格差は確実に縮小しつつあると判断できる。

3 沖縄の位置

3.1 推計の方法

本節の計算では、一人当たり県民所得 y_i 、人口数 N_i のデータだけをつかって沖縄と本土間の格差を考えている。⁽⁴⁾ 統計計算をおこなう際、都道府県間のちがいを浮き彫りにするために、各都道府県内の格差については完全に無視し、一人当たり県民所得を各都道府県の人口で加重した計算をしている。たとえば、2000年の沖縄には1,318,220人の人口があり、平均して2,125千円の所得を得ている。この所得額は県民所得の総額を人口数で機械的に割って計算したものであり、実際には沖縄県内に富裕な人もいれば貧困状態にある人もいる。また、大人もいれば子供もいるので、人口で機械的に割った平均概念は純粹に統計的なものでしかない。しかし、本稿の計算では人口のすべてが平均所得を得ていると想定している。県内の貧富の差や大人と子供の差などはすべて無視して、全員が平均所得を得ているという方法論上の想定をしているのである。すべての都道府県に対してこの想定をすることで、都道府県間格差を明確に把握しようという意図である。⁽⁵⁾

(3) 正確には次のように言うべきである。平均所得が等しく、かつローレンツ曲線が交叉しない場合には、ジニ係数の大小関係とリスク回避型の社会厚生関数との間には一対一関係があるが、交叉する場合にはこの関係を見ることはできない。

(4) i は都道府県名。各年につき、合計で47個のデータがある。ただし、平成12年度県民経済計算では1990年の佐賀、熊本、1991年の熊本のデータが欠如している。また、1972年のデータには広島県のデータが抜けている。

3.2 全国平均との比

本稿の主目的は日本全体で都道府県間格差があるかどうかを見ることではなく、各都道府県の一人当たり県民所得のバラツキの中で沖縄がどこに位置するかを見ることである。90年代を通じて沖縄の一人当たり県民所得は全国最下位であったが、全体のバラツキがそれほど大きくないとき、バラツキが大きい場合とでは、同じ最下位でも沖縄にとって意味することは変わってくる。バラツキがそれほど大きくないのならば、仮に最下位であっても、全国平均とそれほど大きく所得水準が異なるわけではない。逆にバラツキが大きいときには全国平均とのちがいも大きくなるはずである。順位データは全体のバラツキとセットにして解釈をしなければならないのである。

すでに見たように、変動係数、ジニ係数で見ると、都道府県間格差は縮小しつつある。このことを背景に、沖縄の一人当たり県民所得の全国平均に対する比は大よそ上昇していることを確認できる。

この計算は新旧 SNA 両方のデータに対しておこなった。沖縄の一人当たり県民所得の全国平均に対する比は新方式においては旧方式におけるよりも低くなることが一見してわかる。旧方式では97年を除いて7割を超えているが、新方式では一貫して7割を下回っている。

さらに興味深いのは、旧方式では沖縄の一人当たり県民所得の全国平均に対する比が上昇しているとは結論できないのに対し、新方式では微増の傾向を読み取ることができることである。新方式のデータでは96年を底にし

全国平均に対する比	1972	1977	1982	1987	1990						
	0.572	0.666	0.719	0.713	0.685						
(93SNA)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
(68SNA)	0.654	0.648	0.664	0.688	0.667	0.660	0.656	0.663	0.681	0.685	0.685
	0.717	0.705	0.702	0.701	0.712	0.704	0.705	0.697	0.728	0.719	N.A.

(5) たとえば、 r 次のモーメントを次のように計算して平均、標準偏差、歪度、尖度等を得ている。

$$\mu_r = \frac{\sum_{i=1}^{47} N_i (y_i - \bar{y})^r}{\sum_{i=1}^{47} N_i}$$

また、ジニ係数としては次の式を計算している。若干の誤差をとまなう式であるが、すべての年度について同じバイアスがかかっているため、長期トレンドを知る目的には問題ないとする。

$$\begin{aligned} \text{ジニ係数} &= \left\{ \frac{1}{2} \frac{N_1}{\sum_{j=1}^{47} N_j} \times \frac{N_1 y_1}{\sum_{j=1}^{47} N_j y_j} + \frac{N_2}{\sum_{j=1}^{47} N_j} \times \frac{N_1 y_1 + N_2 y_2}{\sum_{j=1}^{47} N_j y_j} \right. \\ &\quad \left. + \dots + \frac{N_i}{\sum_{j=1}^{47} N_j} \times \frac{\sum_{j=1}^i N_j y_j}{\sum_{j=1}^{47} N_j y_j} + \dots + \frac{N_{47}}{\sum_{j=1}^{47} N_j} \times \frac{\sum_{j=1}^{47} N_j y_j}{\sum_{j=1}^{47} N_j y_j} \right\} / \frac{1}{2} \\ &= 1 - 2 \times \frac{\sum_{j=1}^{47} (N_j \sum_{k=1}^j N_k y_k)}{\sum_{j=1}^{47} N_j \sum_{j=1}^{47} N_j y_j} \end{aligned}$$

て着実に上昇している。現在は新方式のデータが正式なデータになっているので、以前よりは低い水準に評価されてはいるものの、沖縄一人当たり県民所得の対全国平均比は上昇していると結論できる。

全体として格差が縮小傾向にあり、沖縄の一人当たり県民所得の全国平均に対する比も上昇しているが、他都道府県を上回るだけの所得の上昇が沖縄ではない。このことをより正確に理解するには、沖縄の一人当たり県民所得が全体のバラツキの中でどこに位置するかを見るべきである。

ある標本が分布の中でどこに位置するかを見ると、統計学では平均から標準偏差の何倍離れているかを見る。たとえば、偏差値はこの考えを応用したものである。ここでは

$$\begin{aligned} & \text{沖縄の一人当たり県民所得} \\ & = \text{全国平均} + k \times \text{標準偏差} \end{aligned}$$

となるような k の値を計算してみる。この k がマイナスであることは沖縄の一人当たり県民所得が平均より小さいことを意味し、その絶対値が大きいほど沖縄の一人当たり県民所得が平均から離れていることを意味する。

まず90年までのデータを見よう。復帰後、長期的に k 値がゼロに近くなりつつあった。⁽⁶⁾

	1972	1977	1982	1987	1990
k 値	-1.67	-1.66	-1.56	-1.46	-1.45

(6) ここで90年のデータは旧 SNA での推計。

90年代については全都道府県のデータを掲載する。沖縄のデータに注目すると、 k の値は途中で起伏はあるものの全体として横ばい状態になっていることがわかる。

明確なトレンドは観察できないが、90年代初頭から90年代半ばにかけて沖縄の相対的位置付けは周辺に追いやられる傾向があり、後半になって平均に近づいたもののいまだに90年代初頭の水準を回復したとは言えない状況である。全体として格差が縮小し、沖縄の一人当たり県民所得も全国平均に近づいてはいるが、全体の中での相対的位置は変わらないまま、あるいは若干の悪化をしていることが読み取れる。

3.3 東京を除いた場合の格差

前節で見た k の大きさはデータセットの中に異常値があるかどうかをチェックするためによくつかわれる。一人当たり県民所得のデータを見ると、東京の k の値が1993年を除き恒常的に2を超えている。これを異常なほど大きいと断言することはできないが、試みに東京のデータだけを除いたデータでいまままでと同じ計算がどのように変わるかを見てみよう。東京のデータを除くと分布の歪度、尖度ともに大きく変わることが確認できる。表の中で上段は東京を含むデータ、下段は東京を除外したデータでの結果である。

東京を含めた全国の一人当たり県民所得の分布は右に長く伸びたものになっているのが、東京を除くと左に長くなる形に変わる。一人

90年代のk値

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
北海道	-0.78	-0.77	-0.67	-0.62	-0.56	-0.52	-0.63	-0.59	-0.55	-0.44	-0.48
青森県	-1.21	-1.34	-1.27	-1.45	-1.32	-1.37	-1.41	-1.49	-1.38	-1.22	-1.15
岩手県	-1.27	-1.37	-1.25	-1.26	-1.08	-1.13	-1.14	-1.16	-1.00	-0.87	-0.85
宮城県	-0.81	-0.55	-0.60	-0.73	-0.66	-0.73	-0.67	-0.61	-0.66	-0.58	-0.66
秋田県	-1.35	-1.44	-1.52	-1.62	-1.63	-1.56	-1.38	-1.36	-1.30	-1.22	-1.34
山形県	-0.95	-0.88	-0.88	-0.98	-0.98	-0.92	-0.91	-0.90	-0.90	-0.78	-0.82
福島県	-0.91	-0.93	-0.90	-1.05	-0.84	-0.79	-0.62	-0.54	-0.48	-0.55	-0.59
茨城県	0.01	0.07	-0.06	0.00	0.11	-0.08	-0.10	0.00	-0.12	-0.13	-0.19
栃木県	-0.09	-0.06	-0.11	0.09	-0.14	0.07	0.13	0.20	0.15	0.10	0.22
群馬県	-0.33	-0.21	-0.26	-0.17	-0.02	0.00	-0.15	-0.06	-0.14	-0.08	-0.19
埼玉県	-0.06	0.12	0.27	0.44	0.49	0.31	0.21	0.33	0.34	0.26	0.31
千葉県	0.43	0.44	0.45	0.80	0.64	0.46	0.30	0.38	0.25	0.22	0.21
東京都	2.20	2.05	2.06	1.82	2.01	2.10	2.15	2.25	2.40	2.51	2.50
神奈川県	0.46	0.45	0.52	0.66	0.56	0.59	0.59	0.52	0.44	0.26	0.32
新潟県	-0.76	-0.66	-0.58	-0.53	-0.50	-0.51	-0.43	-0.44	-0.33	-0.40	-0.41
富山県	-0.04	-0.03	-0.01	0.13	-0.06	-0.19	0.03	-0.17	-0.27	-0.37	-0.34
石川県	-0.26	-0.35	-0.31	-0.21	-0.35	-0.39	-0.30	-0.26	-0.25	-0.26	-0.26
福井県	-0.35	-0.36	-0.32	-0.27	-0.06	-0.23	-0.17	-0.11	-0.20	-0.22	-0.14
山梨県	-0.44	-0.49	-0.55	-0.56	-0.56	-0.56	-0.55	-0.49	-0.76	-0.52	-0.40
長野県	-0.26	-0.35	-0.32	-0.31	-0.27	-0.15	-0.24	-0.27	-0.34	-0.28	-0.19
岐阜県	-0.22	-0.31	-0.18	-0.16	-0.36	-0.42	-0.36	-0.41	-0.42	-0.37	-0.42
静岡県	0.18	0.15	0.05	0.08	0.26	0.20	0.17	0.16	0.24	0.11	0.18
愛知県	0.84	1.00	0.87	0.96	0.98	1.08	1.24	0.96	0.90	0.84	0.79
三重県	-0.42	-0.34	-0.33	-0.36	-0.41	-0.27	-0.30	-0.31	-0.29	-0.32	-0.25
滋賀県	0.18	0.32	0.40	0.40	0.60	0.49	0.79	0.66	0.30	0.26	0.33
京都府	-0.22	-0.28	-0.30	-0.28	-0.16	-0.12	-0.17	-0.24	-0.27	-0.31	-0.14
大阪府	1.00	1.11	1.18	1.11	0.86	0.71	0.57	0.55	0.44	0.48	0.40
兵庫県	-0.35	-0.32	-0.31	-0.26	-0.44	-0.10	-0.10	-0.20	-0.40	-0.54	-0.51
奈良県	-0.29	-0.38	-0.47	-0.45	-0.43	-0.39	-0.43	-0.39	-0.32	-0.40	-0.42
和歌山県	-1.31	-1.27	-1.34	-1.26	-1.46	-1.44	-1.35	-1.36	-1.42	-1.23	-1.26
鳥取県	-0.88	-0.92	-0.97	-0.96	-1.05	-1.00	-1.02	-1.04	-1.02	-0.94	-0.95
島根県	-1.27	-1.30	-1.29	-1.43	-1.46	-1.43	-1.37	-1.35	-1.22	-1.16	-1.11
岡山県	-0.76	-0.54	-0.49	-0.69	-0.73	-0.67	-0.70	-0.86	-0.69	-0.72	-0.89
広島県	-0.13	-0.11	-0.07	-0.06	-0.11	-0.17	-0.24	-0.26	-0.21	-0.26	-0.28
山口県	-0.61	-0.56	-0.36	-0.56	-0.60	-0.64	-0.62	-0.63	-0.64	-0.58	-0.51
徳島県	-0.79	-0.86	-0.81	-0.79	-0.83	-0.79	-0.86	-0.80	-0.70	-0.72	-0.78
香川県	-0.77	-0.75	-0.73	-0.66	-0.62	-0.86	-0.65	-0.54	-0.39	-0.58	-0.62
愛媛県	-1.23	-1.37	-1.32	-1.21	-1.12	-1.18	-1.07	-1.25	-1.19	-1.25	-1.20
高知県	-1.42	-1.42	-1.36	-1.48	-1.35	-1.40	-1.48	-1.53	-1.36	-1.38	-1.38
福岡県	-0.66	-0.78	-0.84	-0.93	-0.86	-0.89	-0.94	-0.90	-0.86	-0.87	-0.87
佐賀県	N.A.	-1.42	-1.22	-1.29	-1.31	-1.24	-1.19	-1.20	-1.08	-0.92	-1.03
長崎県	-1.57	-1.68	-1.72	-1.79	-1.76	-1.64	-1.58	-1.55	-1.52	-1.45	-1.49
熊本県	N.A.	N.A.	-1.24	-1.32	-1.27	-1.32	-1.14	-1.10	-1.12	-1.04	-0.90
大分県	-0.99	-1.05	-1.05	-1.09	-1.02	-1.01	-1.06	-0.86	-0.83	-0.78	-0.66
宮崎県	-1.66	-1.73	-1.70	-1.88	-1.69	-1.70	-1.51	-1.50	-1.34	-1.19	-1.31
鹿児島県	-1.56	-1.67	-1.69	-1.94	-1.92	-1.88	-1.86	-1.84	-1.67	-1.52	-1.53
沖縄県	-1.80	-1.93	-1.94	-2.04	-2.26	-2.27	-2.25	-2.17	-1.97	-1.83	-1.93

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
歪度	0.694	0.458	0.453	0.102	0.250	0.361	0.508	0.594	0.914	1.172	1.128
	-0.006	-0.022	-0.0212	-0.171	-0.298	-0.338	-0.181	-0.381	-0.321	-0.218	-0.338
尖度	3.037	2.674	2.671	2.274	2.653	2.907	3.038	3.302	3.822	4.283	4.261
	2.265	2.361	2.346	2.148	2.298	2.467	2.678	2.486	2.469	2.471	2.484
変動係数	0.166	0.163	0.153	0.142	0.135	0.136	0.137	0.137	0.135	0.137	0.131
	0.144	0.145	0.137	0.131	0.123	0.122	0.122	0.121	0.114	0.110	0.107

全国平均に 対する比	1972	1977	1982	1987	1990						
	0.615	0.707	0.755	0.753	0.727						
k 値	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	0.686	0.676	0.690	0.708	0.688	0.682	0.679	0.688	0.710	0.718	0.716
k 値	1972	1977	1982	1987	1990						
	-2.060	-2.469	-2.059	-2.001	-1.868						
k 値	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	-2.151	-2.201	-2.205	-2.185	-2.564	-2.648	-2.672	-2.672	-2.596	-2.558	-2.708

当たり県民所得の規模が異常なほど大きい東京に多くの人口が集中していることから、このようなことが起きる。東京を除くことで変動係数は小さくなるが、尖度は大きくなっているため、どちらの方が平均まわりにデータが集中しているかは判断できない。

さて、全体のバラツキの中での沖縄の位置はどのようになっているだろうか。全国平均に対する比、 k 値を見てみよう。

全国平均に対する比については、東京を含む場合よりも数値が高めになってはいるものの、揺れをとめないながらも増加傾向にある点は東京を除いたデータでも観察できる。一方、 k 値については大きく異なる結果が出ている。東京を含むデータでは k 値はほぼ横ばいだった。全国平均に対する比は大きくなっているが、全体のバラツキの中での相対的位置についてはほとんど変化がないというこ

とだった。ところが、東京を除いたデータでは、 k 値の絶対値が大きくなる傾向が明瞭に読み取れる。98年、99年に若干の改善はあったが、全体としては沖縄の相対的位置付けは悪化している。全国的に都道府県間格差が解消されつつあるために、一人当たり県民所得の全国平均に対する比は全体的に 1 に近づいており、沖縄もその例外ではない。しかし、そのスピードの点では、沖縄は他都道府県よりもはるかに遅い。

4 おわりに

都道府県格差は全体として縮小しており、そのことを反映して沖縄の一人当たり県民所得の全国平均に対する比は大きくなっているが、平均への近づき方を見ると他地域に比べてペースが遅い。復帰後の経済政策で沖縄と

本土間の経済格差は長期的には解消されてきたが、90年代半ばの沖縄の不況の影響もあり、本稿で k 値と呼んだ指標で見ると、90年代を通じて沖縄と本土間の格差は縮小はしておらず、むしろ拡大している。一人当たり県民所得のデータから以上の観察事実を読み取ることができる。

経済格差が拡大している事実を確認することが、経済格差の是正を今後も考えるべきとの主張にそのまま直結するわけではない。全国平均との比、 k 値のいずれで見ると、沖縄と本土間の一人当たり県民所得の格差が本当に解消すべき課題なのかどうかについては慎重な検討が必要である。経済格差が問題になるのは、所得がきわめて低い場合だけでも考えられる。格差を容認するか解消すべき対象と考えるかは国民的議論が必要であるが、一般にある程度の所得水準を実現できたら、都道府県間格差は優先的に解消すべき政策目的ではなくなる。一人当たり県民所得を問題にするとしたら、他地域との格差ではなく、絶対水準でどの程度を目指すのかを考えるほうが賢明であろう。また、所得とは別の面での経済目標を設定するべきであろう。

沖縄で本土との経済格差が問題になったのは、復帰時点までに他地域が受けた振興政策の対象になっていなかったこと、他地域が受けなかった辛酸をなめていたことが原因である。問題になっていたのは、対等な競争条件

の整備であり、結果として一人当たり県民所得の格差がなくなることはなかったはずである。本土との間の格差を問題にするとしたら所得に集約される結果面ではなく、社会資本の整備状況をはじめとした基礎的インフラの格差を見るべきであろう。あるいは、問題は経済的なことではなく、日米地位協定や在日米軍基地の整理縮小がすすんでいないことに象徴されるように、沖縄の地域主権がないがしろにされていることが問題と考えるべきであろう。警察権、土地の処分権が他地域に比べてないがしろにされているという意味での格差が問題ということであり、それは一人当たり県民所得に限らず経済変数の格差を見ても何も判断することはできない。

本稿では一人当たり県民所得だけを取りだし、それをどのように見るかだけを考えた。仮に一人当たり県民所得を見としても、見るべきことはいくつもあること、地域間格差を明瞭にするための方法論を提示することが本稿の目的だった。一人当たり変数の、都道府県間格差を見るときに必要な方法を最初に確立しておくべきである。都道府県内の格差は一切無視し、各都道府県の人口で加重した k 値を見る方法をつかって、他の変数における沖縄と本土の格差を見ることが今後の課題である。

(経済学部専任講師)